

中国で介護施設運営へ

ロング
ライフH 合弁会社設立で合意

関西圏と首都圏で介護事

業を展開しているロングライフホールディング(大阪)市北区、遠藤正一社長は、中国での高齢者施設の運営に乗り出す。11月に現地の企業グループと合弁会社を設立し、来秋にも中国での第一号の高齢者向け介護施設の管理・運営をスタートさせる。「日本の介護市場もいずれ飽和する時が来る。前々から将来性の大きい中国での事業進出を検討してきた」と同社では話す。日本で培った介護のノウハウを基に中国での事業展開を強化していく考えだ。

投資などを行う企業グループ、新華錦集団有限公司と合弁会社「新華錦長樂頤養服務有限公司」の設立に向けての基本合意を発表した。出資金は300万米ドル。出資比率は新華錦66・7%、ロングライフホールディング33・3%。

同社によると、高齢者サービスの事業化を検討していた新華錦から、子会社の日本ロングライフで展開している高級有料老人ホーム運営が評価されて合弁会社設立の合意に至った。

現在、来秋に青島市内に開設する高齢者向け介護施設の入居料金の設定などの具体的な検討も進めている。

第一号となる施設は、27階建てのマンションを改築した170室を予定。下層部にはレストランやクリニックなどのテナントを誘致し、生活支援から介護の提供までのサービスを提供する内容とする計画という。

2棟目以降の提案も受け

ているというが、まずは現地スタッフへの教育・研修などの体制を整えて事業運営ノウハウを固めていく考えだ。

同ホールディングでは、大阪、兵庫と首都圏で有料老人ホーム16棟を運営する日本ロングライフと、訪問介護を中心とした在宅介護事業所約90カ所を運営するエルケアを中心に事業を展開している。